

令和3年度 地方創生臨時交付金事業検証シート

事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業		担当部局課	行政経営部 総合政策課		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、新型コロナウイルス感染症に対応する事業に対し充当することができる本交付金を活用し、以下の事業を実施。					
主な取組内容 (事業費内訳)	全 体	21事業	総事業費計	472,290千円	充当交付金額計	387,123千円
	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発					
	①通常分	11事業	総事業費計	106,586千円	充当交付金額計	88,263千円
	②事業者支援分	2事業	総事業費計	4,907千円	充当交付金額計	4,348千円
II 雇用の維持と事業の継続						
	①通常分	5事業	総事業費計	221,807千円	充当交付金額計	171,360千円
	②事業者支援分	3事業	総事業費計	138,990千円	充当交付金額計	123,152千円
	※ Iのうち地方創生臨時交付金未活用事業 5事業					
総事業費	472,290千円	交付対象事業費	410,642千円	交付金額	387,123千円	
事業始期	令和3年4月	事業終期	令和4年3月末			

事業効果	検証結果		事業数	割合
	A	マスク・消毒液などの感染拡大防止備品の確保につながった。	2	9.52%
B	医療提供体制の強化や医療機関、医療従事者への支援につながった。	1	4.76%	
C	ワクチン接種の促進、検査体制の強化と感染の早期発見につながった。	2	9.52%	
D	雇用の維持につながった。	2	9.52%	
E	市内事業者への支援につながった。	7	33.33%	
F	市民への生活支援につながった。	1	4.76%	
G	3密対策につながった。	1	4.76%	
	地方創生臨時交付金未活用事業	5	23.81%	
	合 計	21	100.00%	

事業効果	本市では、新型コロナウイルス感染症対策事業を21事業(うち5事業は地方創生臨時交付金未活用)を実施することで、感染拡大の防止をはじめ、きめ細かく幅広い支援策を講じることができました。 令和2年度と比較し、地方創生臨時交付金額が大幅に減額(R2年度2,486百万円、R3年度387百万円、△2,099百万円)していますが、市内事業者支援と子育て世帯支援を中心実施しました。
------	--

番号	事業名	事業区分 I 感染拡大の防止 II 市民の暮らし支援	事業区分 ① 通常分 ② 事業者支援分	事業概要(実施計画時点) ① 目的・効果 ② 交付金を充てる経費内容 ③ 積算根拠 ④ 事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金充当額	事業の成果	事業効果
合 計					472,290,061	410,642,200	387,123,000		
1	自治会活動感染対策補助事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	① 通常分	①(目的) 各自治会が対策のために購入する新型コロナウイルス感染防止に係る物品の費用の補助 (効果) 感染リスクの軽減 ② 新型コロナウイルス感染防止に係る物品への補助費 ③ 自治会活動感染対策補助金: 4742千円 (15,000円×278自治会+200円×2,657隣組)=4,742千円 ④ 自治会	2,100,900	1,876,818	1,876,818	交付件数 136件	A:マスク・消毒液などの感染拡大防止用品の確保につながった。
2	無料低額診療事業補助金交付事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	① 通常分	①(目的) 市内で唯一の公的医療機関である済世会飯塚基徳病院が実施している無料定額診療について、コロナ禍により増加が見込まれるため、補助を行うことで医療体制を維持するもの (効果) コロナ禍で生活が困難しても医療が受けられる体制の確保 ② 無料定額診療事業への補助 ③ 【無料低額診療事業補助金】 3,983千円 ・救急病床分 1,697,000円×2床 = 3,394,000円・・・ア ・新型コロナウイルス感染症対策事業 598,960円・・・イ 合計(ア+イ) 3,982,960円 ④ 市民				地方創生臨時交付金未活用	
3	新型コロナウイルス感染症対策事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	① 通常分	①(目的) 新型コロナウイルス感染症に対する感染予防及び感染予防に対する啓発(効果) 新型コロナウイルス感染症による感染リスクの軽減 ② 除菌水の生成機等の活用、維持管理 ③ 012千円 (内訳) 【行政アドバイザー謝礼金】 61千円 ・6,700円×3名×3回=60,300円 【消耗品費】 426千円 ・消毒剤 ④ 市民	823,757	735,895	735,895	整備率 100%	A:マスク・消毒液などの感染拡大防止用品の確保につながった。
4	乳幼児保健事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	① 通常分	①(目的) 新型コロナウイルス感染症の拡大より、集団方式で実施していた乳幼児健診を感染リスクの低い医療機関での個別健診へ移行し実施する。(効果) 乳幼児健診の実施体制の確保 ② 産科医療 他 ③ 31,539千円 (内訳) 【乳幼児健診医師等謝礼金】 1,556千円 ・産科医療 ④ 市民	23,519,505	21,840,581	14,061,981	受診者数 3,685人	B:医療提供体制の強化や医療機関、医療従事者への支援につながった。
5	ウィズコロナ対応事業者支援事業	II 雇用の維持と事業の継続	② 事業者支援分	①(目的) 事業継続に取組む市内事業者で、国及び福岡県の補助事業を活用してウィズコロナ対応(WEBサイトの構築やパソコンシステムの導入等)に取組む事業者負担額の一定割合を補助することで応援。 (効果) 事業の再建と営業の継続。 ② IT導入等応援補助金 ③ IT導入等応援補助金 33,537千円 (内訳) ものづくり補助金 2,257千円×9件 = 20,313千円・・・ア IT導入補助金 494千円×14件 = 6,916千円・・・イ 継続化補助金 166千円×38件 = 6,308千円・・・ウ 計(ア+イ+ウ) 33,537千円 ④ 国・県の補助金を活用し事業継続に取組む市内事業者	19,629,000	17,392,249	17,392,249	交付件数 108件	D:雇用の維持につながった。
6	再就職応援事業	II 雇用の維持と事業の継続	① 通常分	①(目的) 新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇や雇止め(派遣業務)による職歴等へIT研修を行い、市や社会福祉協議会で雇い入れることで雇用の維持を応援 (効果) 雇用の維持 ② 再就職応援委託料 ③ 再就職応援委託料 49,647千円 (内訳) 【委託事業】 49,647千円 ○求職者(30人、6ヶ月雇用) ・賞金 8千円×30人×17日×6月×1.1 = 26,928千円 ・経費 26,928千円×35%(※) = 9,425千円 (※経費:賞金×35%) 計 36,353千円 ○大学生(100人、3ヶ月雇用 60時間/人) ・賞金 1千円×100人×28時間×3月×1.1 = 9,240千円 ・経費 9,240千円×35%(※) = 3,234千円 計 12,474千円 ○福岡県緊急短期雇用創出事業に関する支援 819,500円 【福岡県緊急短期雇用創出事業交付金】 15,734千円(歳入) ○求職者 18,176千円(3月分:36,353(6月)÷2) ○大学生 12,474千円 ○福岡県緊急短期雇用創出事業に関する支援 819,500円 小計 31,469千円 ④ 求職者(解雇及び雇止め(派遣業務)、求職者、学生アルバイト)	63,900,000	46,029,842	30,295,842	雇用者数 183人	D:雇用の維持につながった。
7	地域活性化応援券発行補助事業	II 雇用の維持と事業の継続	① 通常分	①(目的) 新型コロナウイルス感染症対策に伴う休業要請や外出自粛により地域経済が縮小しているなか、地域経済を回復させるため、市内の幅広い業種を対象としたプレミアム付商品券を発行し、中小企業、小規模事業者及び個人事業主を応援。 (効果) 市内企業・事業者・個人事業主を応援 ② 商品券(10,000円/部で12,000円/部相当、10万部:紙7万、ポイント3万) ③ 1,614,774千円 (当初内訳) 1,330,087千円 ・消耗品費: 788千円・印刷製本費: 125千円(市報分) ・通信運搬費: 2,429千円・広告料: 750千円 ・換金業務委託料: 4,124千円・整備運搬委託料: 198千円 ・電子マネーシステム使用料: 12,221千円 ・地域活性化応援券発行事業費補助金: 109,452千円 印刷 ①1,138,500円÷11枚×12枚÷2万冊×7万冊 = 4,347千円 スタッフ 75千円、ホスター 900千円、換金手数料 4,130千円 市システム分 100,000千円 小計 109,452千円 ・地域活性化応援券精算金: 1,200,000千円 (12,000千円×10万部で自己負担:10億、県:1億、市:1億) (追加内訳) 284,687千円 2万冊増刷 ・消耗品費: 8千円、通信運搬費: 367千円 ・地域活性化応援券発行事業費補助金: 44,312千円 ・地域活性化応援券精算金: 240,000千円 A:市民	108,115,700	96,584,087	96,584,087	販売冊数 99,568冊	E:市内事業者への支援につながった。

番号	事業名	事業区分 I 感染拡大の防止 II 市民の暮らし支援	事業区分 ① 通常分 ② 事業者支援分	事業概要(実施計画時点) ① 目的・効果 ② 交付金を充てる経費内容 ③ 予算規模 ④ 事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金充当額	事業の成果	事業効果
8	飲食店応援地域活性化応援券発行補助事業	II 雇用の維持と事業の継続	① 通常分	①(目的)外出自粛や営業時間の短縮等の影響を受け深刻な影響を受けている市内飲食店や小売店を対象としたプレミアム応援券を発行し応援。 (効果)市内飲食店や小売店を応援。 ②商品券(10,000円/部で12,000円/部相当、4万部) ③618,775千円 (当初内訳) 532,553千円 消耗品費: 789千円 印刷製本費: 125千円(市報分) 通信運搬費: 2,429千円 広告料: 750千円 飲食事業者料: 2,748千円 整備運搬委託料: 132千円 地域活性化応援券発行事業費補助金: 45,581千円 ・プレミアム分: 40,000千円 ・印刷製本(ガスナーフック等): 975千円 ・印刷製本(グルム応援券): 2,246千円 ・販売手数料: 2,360千円 地域活性化応援券清算金: 480,000千円 (12,000円×4万部で自己負担: 4億、県: 4千万、市: 4千万) (追加内訳) 86,222千円 プレミアム分10%を増加 40,000部×1,000円=40,000千円 紙応援券: 5,382千円 販売手数料: 840千円 地域活性化応援券清算金: 40,000千円 ④市長、市役所等、小売店	48,884,884	43,670,826	43,670,826	交付件数 137件	E:市内事業者への支援につながった。
9	キャッシュレス決済推進補助事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	② 事業者支援分	①(目的)感染拡大防止対策として、市内事業者のキャッシュレス化を推進。 (効果)感染リスクの減少 ②キャッシュレス化の補助 ③8,955千円 (内訳) 【消耗品費】 20千円 ・パフォーエンスマージ(モノクロ) 17千円 ・8.05円×178件×15枚 = 16,153円 ・PPC用紙(A4) 3千円 ・348.8円×6冊(178件×15枚/500) = 2,098円 【通信運搬費】 15千円 ・84円×178店舗 = 14,952円 【口座振込手数料】 20千円 ・計: 1,741店舗 ・商店街センターキャッシュレス決済未導入店舗率: 34% IT化に興味がある事業者: 30% ・110円×178件(174店舗×34%×30%) = 19,580円 【キャッシュレス決済推進補助金】 8,900千円 ・市内事業者のキャッシュレス化を推進するため補助金を交付 補助率: 10/10 上限50千円 ・50千円×178店舗(174店舗×34%×30%) = 8,900千円 ④市長、キャッシュレス化を進める事業者	790,760	700,652	700,652	交付率 100%	E:市内事業者への支援につながった。
10	要介護者等緊急入所支援事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	① 通常分	①(目的)コロナ禍での介護施設入所への対応 (効果)要介護者の安心・安全な生活 ②新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者等の同居している世帯において主介護者が陽性となり陽性者以外に介護する者がいない場合に介護施設等への入所を支援するための費用 ③【要介護者等緊急入所支援給付費】 1,628千円 特別養護老人ホームでの短期入所生活介護(ショートステイ)を要介護5の方・14日間利用を想定 ※1日1人の費用 ア 介護サービス費 @10,170円/日 イ 食費 @1,392円/日 ウ 居住費 @2,008円/日 エ 標準的な加算一式 @1,247円/日 計(ア+イ+ウ+エ) 14,915円 ・費用見込額 7名×14日×14,915円 = 1,461,670円…(A) ・送迎加算分: 送迎見込額 7名×@3,742円 = 26,194円…(B) ・PPC検査料 @20,000円/検査見込額 7名×20,000円 = 140,000円…(C) 計(A+B+C) 1,627,864円 ④高齢者と同居されている市民(世帯)				地方創生臨時交付金未活用	
11	自宅待機買物困難世帯支援事業	II 雇用の維持と事業の継続	① 通常分	①(目的)新型コロナウイルス感染症における自宅待機者への買物代行サービスでの在宅生活支援 (効果)自宅待機者の生活の継続 ②タカシヤ会社による買物代行サービス ③2,258千円 (内訳) 【自宅待機買物困難世帯買物代行手数料】 780千円(7+1) タカシヤ会社による買物代行サービス手数料 10件まで50,000円/月、11件目以降11件につき3,000円/月 (令和3年4月~6月) 1月あたり利用見込み回数 6件(見込世帯)×4回(見込回数)=24回 1月あたり代行手数料: 10件まで 50,000円、11件以降 3,000円×14件=42,000円 計 82,000円 令和3年4月~6月分 82,000円×3月=276,000円…ア 令和3年7月~令和4年3月) 1月あたり利用見込み回数 3件(見込世帯)×4回(見込回数)=12回 1月あたり代行手数料: 10件まで 50,000円、11件以降 3,000円×2件=6,000円 計 56,000円 令和3年7月~令和4年3月 56,000円×9月=504,000円…イ 【自宅待機買物困難世帯支援給付費】 1,478千円(オ+カ) オ 食料品等 単身世帯: 3,000円、複数世帯: 3,000円+1,000円/人 大人用紙オムツ5,000円、乳幼児用紙オムツ3,000円、乳幼児用紙ミルク3,000円 1回あたり商品代金(4人世帯をモデルケースとする。)3,000円+1,000円+1,000円+1,000円 = 6,000円 (令和3年4月~6月) 食料品等代金見込額: 24回×6,000円×3月=432,000円…ウ (令和3年7月~令和4年3月) 食料品等代金見込額: 12回(※)×6,000円×9月=648,000円(※見込世帯を3世帯で計算)…エ (小計: 令和3年4月~令和4年3月) 1,080,000円…オ(ウ+エ) オムツ等 (令和3年4月~令和4年3月) 乳幼児用オムツ3,000円×3件=9,000円/月 紙オムツ3,000円×3件=9,000円/月、介護用オムツ5,000円×3件=15,000円/月 計 33,000円	730,744	652,803	652,803	支援数 184件	E:市内事業者への支援につながった。
12	事業者実態調査事業	II 雇用の維持と事業の継続	① 通常分	①(目的)新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、市内事業者の経営状況や雇用状況を把握することで、事業の継続と雇用の維持を図る。 (効果)事業者の事業継続・雇用の維持 ②事業者に対する実態調査 ③443千円 【消耗品】 29千円 ・対象事業者 2,300社(会館所・商工会員を除く) クラウド印刷 5,795円×4冊 = 23,180円 PPC用紙 2,000円×3冊×1回=6,000枚 @350円×14冊 = 4,900円 小計 28,080円 【印刷製本費】 129千円 ・事業者向けコロナ経済対策特集号 市報掲載: 129千円 【通信運搬費】 289千円 ・対象事業者 2,300社(会館所・商工会員を除く) 往) @84円×2,300社×1回 = 193,200円 復) @99円×960社(回収率4割)×1回 = 95,040円 小計288,240円 ④商工会館所・商工会員を除く市内事業者	175,806	156,876	156,876	回答件数 426件	E:市内事業者への支援につながった。
13	事業継続相談事業	II 雇用の維持と事業の継続	② 事業者支援分	①(目的)コロナ禍において事業継続のための融資を受けた事業者に対し、相談を一元的に管理し専門家のコンサルティング支援を行い、事業継続を応援する。 (効果)事業者の事業継続・雇用維持 ②一元的に相談を受けるコンシェルジュの配置及び相談に応じた専門家を派遣。 ③6,000千円 【事業継続総合窓口相談謝礼金】 ・事業継続コンシェルジュ設置 10千円×20日×12ヶ月×1名 = 2,400千円 【事業継続専門相談員謝礼金】 ・専門家派遣 15千円×20日×12ヶ月×1名 = 3,600千円 ④金融機関から融資を受けた市内事業者等	1,573,000	1,393,755	1,393,755	相談件数 127件	E:市内事業者への支援につながった。
14	修学旅行追加費用補助事業	I 感染拡大の防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	① 通常分	①(目的)修学旅行の実施について、各地で新型コロナウイルス感染症が拡大しているため、宿泊費等の解約時に発生する取消料等の費用を補助する。 (効果)コロナ禍での修学旅行の実施 ②修学旅行が中止となった場合の宿泊、交通費等の解約時に発生する取消料、及び感染予防のためのバス・部屋増加による費用を補助。 ③64,212千円 (内訳) 【修学旅行追加費用補助金】 (小学校) 18,851千円 ・修学旅行費 21,500円×1,121人 = 24,101,500円…ア (修学旅行基準額×R3.5.1時点対象人数) ・貸切バス 250,000円×36台 = 9,000,000円…イ ・宿泊室 42,000円×100室 = 4,200,000円…ウ 計(ア+イ+ウ)×50%(解約) = 18,850,750円 (中学校) 45,561千円 ・修学旅行費 59,000円×1,122人 = 66,198,000円…エ (修学旅行基準額×R3.5.1時点対象人数) ・貸切バス 427,000円×29台 = 12,383,000円…イ ・宿泊室 132,000円×95室 = 12,540,000円…ウ 計(エ+イ+ウ)×50%(解約) = 45,560,500円 ④市内の修学旅行に行く小中学生がいる世帯	19,576,253	17,488,251	17,488,251	交付率 100%	G:3密対策につながった。

番号	事業名	事業分類 Ⅰ 感染拡大の防止 Ⅱ 市民の暮らし支援	事業区分 ① 通常分 ② 事業者支援分	事業概要(実施計画時点) ① 目的・効果 ② 交付金を充当する経費内容 ③ 精算根拠 ④ 事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金充当額	事業の成果	事業効果
15	新しい生活様式 対応事業者応援 事業	Ⅱ 雇用の維持と事業 の継続	② 事業者支援分	①(目的) 新型コロナウイルス感染症防止 (効果) 感染防止を実施している事業者を応援。 ② 新型コロナウイルス感染症防止のため、工場・事務所・店舗などにおいて感染防止 対策の取組みに要した一部を応援金として支給。 ③ 190,013千円 (内訳) 【新しい生活様式対応応援補助金】 (飲食店以外) 1,650社×100千円=165,000千円 (飲食店) 450社×50千円=22,500千円 ・受付業務委託料 2,000千円 ・口座振込手数料 236千円 ・事務費 277千円 ④ 新型コロナウイルス感染防止を実施している市内事業者	117,787,759	104,365,684	104,365,684	交付率 100%	E:市内事業者への支援につながった。
16	新型コロナウイルス 感染症検査支 援事業	Ⅰ 感染拡大の防止策 と医療提供体制の整 備及び治療薬の開 発	② 事業者支援分	①(目的) 事業所で新型コロナウイルス感染者が発生した場合に、行政検査の対象 とならない従事者がPCR検査を行う場合の費用負担を軽減する。 (効果) 事業者の感染防止対策を応援。 ② 行政検査の対象とならない従事者がPCR検査を行う場合、希望者からの申請に 基づきPCR検査キットを交付 ③ 検査キット 41,572千円 【PCR検査】 86,790円(30個分)×12セット=1,042千円 2,365円×12,000回=28,380千円 2,365円×150回=355千円 70,950円(児童用30個分)×123回=8,727千円 86,790円×6セット=521千円 【抗原検査】 1,320円×1,300回=1,716千円-予備費対応631,950円=1,085千円 1,320円×1,100回=1,452,000円 通信運搬費 10千円 ④ 市内事業者の従業員 (事業者支援②) 基本給的方針(令和3年9月28日変更) P28/2「積極的な検査を実施する。」、③「検査・サーベイランスの強化」を参 照。	4,116,773	3,647,660	3,647,660	対応率 100%	C:ワクチン接種の促進、検査体制の強化と感染の早 期発見につながった。
17	新型コロナウイルス 感染症対策事 業	Ⅰ 感染拡大の防止策 と医療提供体制の整 備及び治療薬の開 発	① 通常分	①(目的) 新型コロナウイルス感染症のまん延防止、市民の不安解消。 (効果) 市民の感染防止対策を支援 ② 家族等の経路で新型コロナウイルス感染者が発生した場合、行政検査の対象と ならない市民が不安解消等でPCR検査を行う場合、希望者からの申請に基づき PCR検査キットを交付 ③ 検査キット 3,759千円 (内訳) ・唾液採取キット及びPCR検査 @2,200円×1020セット=2,244千円 ・唾液採取キットキティング量 @88円×1020セット=89,760円 ・高速凍結(リリアボックス内) @1,320円×1020箱=1,346,400円 ・住居送料 @2,310円×34式=78,540円 (その他) 新型コロナウイルス感染症検査支援事業利用者負担金(自己負担金)2,244千円 ④ 近隣者で感染者が発生し行政検査の対象外となった市民	365,420	327,148	320,548	対応率 100%	C:ワクチン接種の促進、検査体制の強化と感染の早 期発見につながった。
18	PCR検査等実施 医療機関支援事 業	Ⅰ 感染拡大の防止策 と医療提供体制の整 備及び治療薬の開 発	① 通常分	①(目的) 新型コロナウイルス感染拡大防止 (効果) 感染の怖れがある市民への検査実施による対応していただいている医療機 関への支援 ② 1 医療機関等あたり10万円の支援 335医療機関等×@10万円=3,350千円 ④ 新型コロナ感染症の無料検査事業を実施している市内の医療機関・薬局等				地方創生臨時交付金未活用	
19	医療機関デジ タル化支援事 業	Ⅰ 感染拡大の防止策 と医療提供体制の整 備及び治療薬の開 発	① 通常分	①(目的) 新型コロナウイルス感染拡大防止 (効果) 予約システム導入やオンライン化による診療医療の実施 ② 予約システムやオンラインによる医療診療を導入する医療機関に上限50万円の 支援 ③ 50万円×65医療機関×8割(実施見込)=26,000千円 ④ ワクチン接種の予約システムを導入する医療機関				地方創生臨時交付金未活用	
20	子育て世帯等臨 時特別支援事 業	Ⅰ 感染拡大の防止策 と医療提供体制の整 備及び治療薬の開 発	① 通常分	①(目的) コロナ禍において感染症の拡大により、経済的影響を大きく受けている子 育て世帯を支援する子育て世帯等臨時特別支援給付金の対象外である世帯にも支 給することで、コロナ禍で経済的影響を受けている子ども世帯を応援する。 (効果) コロナ禍で頑張っているすべての子育て世帯の応援。 ② 子育て世帯等臨時特別支援給付金の対象外世帯に 同等の子ども1人につき10万円を支給。 ③ 73,744千円 (内訳) 11/1現在の上記給付金の対象外人数 対象外世帯の中学生まで 634人×@10万円=6,340万円 対象外世帯の高校生 101人×@10万円=1,010万円 事務費 244千円(口座振込手数料、通信運搬費等) ④ 市内18歳以下の子どもがいる子育て世帯で、子育て世帯等臨時特別支援給付 金の対象外世帯	60,200,000	53,779,073	53,779,073	交付実施人数 761人	F:市民への生活支援につながった。
21	地域外来・検査 センター運営費補 助金	Ⅰ 感染拡大の防止策 と医療提供体制の整 備及び治療薬の開 発	① 通常分	①(目的) 新型コロナウイルス感染症患者の早期発見及び市内でのクラスター発生 予防 (効果) 感染症医師会が運営する地域外来・検査センターへの支援 ② 地域外来・検査センターに対して感染症医師会事務員に生じる経費 対象日数×@ 5,000円/日×人数 ③ 2,586千円 (内訳) 203日(対象日数)×@5,000円(基準額)×3人(人数)×85%(負担割合)= 2,586,250円 ④ 地域外来・検査センターを運営している感染症医師会				地方創生臨時交付金未活用	